

東日本大震災の影響と、広島商工会議所の取り組みについて

このたびの東日本大震災により、東北地方の太平洋岸部を中心とする被災地は、未曾有の被害となっており、お亡くなりになられた方々のご冥福をお祈り申し上げますと共に、被害を受けられた皆さま、そのご家族に、心からお見舞いを申し上げます。

当該地域におきましては、商工会議所もその機能を喪失したところが、9会議所（岩手県は宮古、釜石、大船渡、宮城県は気仙沼、石巻、塩釜、福島県は相馬、原町、いわき）もあり、関係者の中には、不幸にして亡くなられたり、確認できない方もおられる状況であります。その他にも被害の程度の大小はあるものの、機能に支障を来している会議所も多くあります。

このような事態に鑑み、全国の商工会議所・青年部・女性会が連携して、義援金を募集するなど、被災商工会議所に対する全面的な支援活動を行うことといたしました。

また、東日本の被災者の皆様を支援するために、募金箱の設置による義援金のほか、広島県との連携により物資の提供をとりまとめ、各団体を通じて被災者の皆様にお届けするようにいたしました。

さて、本所では、先月下旬に会員企業約250社を対象に震災影響調査を実施いたしました。その結果、過半数の企業から「売上や来店者数等が悪化している」との回答があり、7割の企業において「原材料・資材・商品の調達状況が悪化している」との回答があり、影響の大きさを痛感いたしました。

また、3月の景気観測調査結果におきましても、全業種の景況DI値が24.1と、前月から27.8ポイント下降しており、震災の影響が表れています。

本所では、去る3月14日に、震災被害の影響を受けている地元中小企業の経営・融資相談等に迅速に対応すべく特別相談窓口を設置し、本日までに5社から経営や融資に関わる相談を受けておりますが、今後とも体制を充実・強化していく所存です。

また、広島地域においても震災により経営環境が悪化している現状を国や県・市など関係機関に届け、地元中小企業の経営支援体制を整えるためにも関係機関との連携を一層密にして参ります。

一方、被災者の皆様を慮って、これまで様々な行事が自粛されてきております。被害の甚大さを考えれば、当面は当然のことではありますが、これが長期にわたれば、わが国全体の消費活動の低迷、街の活気の低下が大変懸念されます。

今後は、甚大な被害が生じている東日本の復興に向け、まずは景気を刺激し、いち早く、この停滞した空気を拭い去ることが必要です。

そのためにも、広島や中国地方をはじめ西日本から、これまで以上に元気を出し、経済活動を盛り上げられるよう取り組んで参りたいと存じます。

平成23年4月7日

広島商工会議所 会頭 深山 英樹